

資材価格等高騰に対する特例措置に係る運用について

1 概要

資材価格等高騰に対する特例措置(以下「特例措置」という。)は、今般の急激な資材価格等高騰によって、公共工事の積算時点における設計単価と、当初契約時点での設計単価との乖離が大きくなることから、当初契約締結後、設計単価の適用年月を積算月から当初契約月に変更するものである。

2 対象工事

松江市が発注する全ての土木工事を対象とする。

3 対象資材等

- (1) 特例措置の対象資材等は、島根県建設工事積算基準第15編(単価)及び一般刊行されている物価資料(以下「単価表等」という。)に掲載されている労務、資材単価及び機械賃料等とする。また、島根県建設工事積算基準に規定する建設機械等損料についても対象とする。
- (2) 見積及び特別資材調査により設計単価を設定している資材等は、特例措置の対象外とする。ただし、積算月と当初契約月において、類似資材の物価変動率等により単価の乖離が確認できる場合については、受発注者協議のうえ、本特例措置の対象とすることができる。

4 実施方法

- (1) 発注者は、当初契約締結後、対象工事等の設計単価を、当初契約月における最新の単価表等の設計単価に変更する。
- (2) 特例措置に係る請負代金額の変動額については、速やかに工事打合せ簿により受注者に通知する。
- (3) 特例措置の変更契約は、原則として、契約数量・図面等の変更とあわせて変更契約時に行うものとする。

5 スライド条項との併用

本特例措置を適用した場合においても、松江市建設工事請負契約約款第26条(スライド条項)の規定に基づく請負代金額の変更を請求することができる。その際、スライド額算定に用いる当初設計単価は、当初契約月に変更後の設計単価とする。

6 その他

- (1) 特例措置の対象工事等は、施工条件書に「資材価格等高騰に対する特例措置対象

工事」である旨を明示する。

- (2) 令和6年4月1日以降の契約締結分から特例措置の対象とし、当面の間の運用とする。

※受注者に対して、契約書と一緒に(別紙1)を渡す。

※既発注工事で上記(1)の明示が無いものについても、令和6年4月1日以降に契約締結する工事は、特例措置の対象とする。

- (3) 単価表等は、市場価格の動向に応じて毎月改定していることから、特例措置を適用した際、請負代金額が減額になる場合があることに留意する。

附則

(施行期日)

この運用は、令和6年4月1日から施行する。